

平成23年 2月24日開催
調 査

総務教育常任委員会資料

調査事件 7

福島商業高等学校生徒に対する支援等について

学校教育グループ

調査事件 7 福島商業高等学校生徒に対する支援等について

1. 現況と課題

道立福島商業高等学校は、近年の入学者数の減少によって、それまでの1間口の募集枠を経て、平成20年度からセンター校である函館商業高等学校の地域キャンパス校として存続し、教育実践の展開が図られてきております。

しかし、近年の町内における少子化の状況の中で、新年度の福島商業高等学校への入学希望出願者数は、地域キャンパス校の一定の目安である20名を下回る16名の見込みであり、こうした入学者の減少傾向は、今後の生徒数の推移を見ますと、より厳しさを増すことが予測されております。

こうしたことから町においては、町内のみならず、町外からの入学生徒確保対策として高等学校と連携のうえ、昨年度より、入学募集停止となった木古内高等学校の通学エリアである木古内中学校の生徒・保護者に対する入学説明会の実施をはじめ、福島商業高等学校も独自活動として、近隣町の中学校に対する入学生確保に向けた募集活動を展開してきております。

また町として、これまで高校存続支援策として実施してきている入学奨励金及び通学定期補助の内容についても、高校存続検討委員会等とも協議・検討のうえ、今年度より増額等の対応を図っているところであります。

しかし、こうしたこれまでの対策に加え、商業高等学校としての実学ともいえる商業関係資格取得を推進し、生徒が将来の就職活動の幅を広げることと合わせ、商業高等学校としての資質を、さらにアピールすることが出来る新たな支援策が求められております。

高等学校の存亡は、地域経済や保護者負担面等において大きな影響を及ぼすことから、今後も高校存続に向けて、保護者や地域、存続検討委員会、高等学校等との連携強化を図るとともに、新たな支援策を含む職業校としての商業高等学校の利点、さらには少人数校としての大学推薦枠活用の優位性などをアピールしながら、今後もより一層、生徒の確保対策を展開していく必要があります。

◎ 高校存続検討委員会における対策の協議経過

- 地域における高等教育の機会を失わないためにも、高校存続に向けた入学生確保対策を検討。
- 入学者数の確保対策として平成16年度より、就学奨励金や通学費補助の制度をベースとして、平成22年度より補助枠の拡大策を検討。
- 本年度の委員会意見として、商業校としての特徴や利点を町内外の中学校の生徒や保護者に対する積極的なアピールを実施。

2. 生徒数等の推移

(1) 福島商業高等学校入学者の推移について

(単位：人)

区分(年度)	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
入学者	44	42	55	27	27	37	32	31	25	(16)
町内卒業生	82	75	80	51	56	53	43	44	47	32
町内卒業生 入学率	54%	56%	69%	53%	48%	70%	74%	70%	53%	50%

※ 福島商業高等学校への町内中学校から、14年度から23年度の10カ年間の進学率は、平均59.7%となっている。

(2) 町内中学校生徒数の推移について

(単位：人、H22.12現在)

年度	16		17		18		19		20		21		22	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
1年	3	54	2	45	2	46	2	48	2	32	2	41	1	35
2年	3	56	3	54	2	45	2	45	2	47	2	32	2	41
3年	3	51	3	56	2	53	2	43	2	44	2	47	1	32
合計	9	161	8	155	6	144	6	136	6	123	6	120	4	108

年度	23		24		25		26		27		28		29	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
1年	2	45	1	29	2	42	1	30	1	28	1	30	1	26
2年	1	35	2	45	1	29	2	42	1	30	1	28	1	30
3年	2	41	1	35	2	45	1	29	2	42	1	30	1	28
合計	5	121	4	109	5	116	4	101	4	100	3	88	3	84

(※ 22年度からは福島中学校1校体制であり、23年度以降は見込み数)

3. 入学生確保対策について

【現行 その1】

「北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱」を改正し、入学奨励金はこれまでの「3万円」を「5万円」に、また通学定期補助は「1か月あたり5千円を超えた額の全額」について町費をもって助成することとして、平成22年度からの福島町総合開発計画後期実施計画において関係事業費を計画掲載のうえ、高校生に対する支援策を図っております。

【現行 その2】

平成21年度から木古内高等学校が入学募集停止となったことから、昨年度より当該地域の生徒や保護者に対し、福島商業高等学校と教育委員会が連携して学校情報や入学支援策に関する説明会を開催していることをはじめ、渡島西部4町の各中学校の進路担当教諭や生徒に対し、福島商業高等学校の特色や当町における就学費用軽減策を周知し、入学生確保に向けた活動を実施しております。

【新規対策 その1】

商業高等学校における実学でもある各種商業関連資格の取得は、将来の就職活動の幅を広げることに繋がるものですが、こうした資格取得者の増加策、さらには保護者の負担軽減策としても考慮のうえ、資格取得に係る検定料についての助成対応を新年度より図ってまいりたいと考えております。

なお、高等学校との実施に向けた協議においては、資格取得の助成にあたって一定の基準を設けることとしており、各資格種目における各級などの合格者に対して、当該資格取得に係る検定料に対する全額助成を予定しております。

また、助成に係る手続きとしては、現在、高等学校内に組織されている「福島商業高等学校PTA検定等推進会」に対して年度当初に予算枠による助成措置を取り、当該年度中に推進会において助成対象該当者に対する助成を行ったうえで、年度末の町への精算対応によることとしたいと考えております。

検定試験合格者数調べ

(単位：人：H23年1月末現在)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	検定料(円)	
電卓(珠算)	1級	6	6	8	1,600
	2級	10	9	16	1,600
	3級	22	17	20	1,600
	小計	38	32	44	
簿記	会計(1級)	3	2	3	1,000
	原価計算(1級)	1	1	7	1,000
	2級	1	8	5	1,000
	3級	18	25	23	1,000
	小計	23	36	38	
情報処理 (ビジネス)	1級	0	0	1	1,500
	2級	11	15	17	1,200
	3級	24	22	24	1,000
	小計	35	37	42	
情報処理 (プログラミング)	1級	0	0	1	1,500
	2級	0	1	0	1,200
	小計	0	1	1	
ワープロ	1級	4	3	3	1,600
	2級	11	16	14	1,400
	3級	24	26	24	1,200
	小計	39	45	41	
商業経済検定	マーケティング	7	3	14	1,000
	商品と流通	0	7	10	1,000
	小計	7	10	24	
英語検定	2級	1	0	0	900
	3級	0	0	6	900
	小計	1	0	6	
漢字検定	2級	1	0	2	3,500
	準2級	3	1	6	1,800
	小計	4	1	8	
日商簿記検定	2級	0	1	0	4,500
合 計	147	163	204		

4. 公立高校配置計画案について

* 23年度～25年度(別添資料のとおり)